

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情報収集・分析の強化等			担当部局庁	警備局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	警備企画課	警備企画課長 若田 英				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」(平成25年12月10日閣議決定) 「パリにおける連続テロ事件等を受けたテロ対策の強化・加速化等について」(平成27年12月4日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定) 「2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策推進要綱」(平成29年12月11日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化等を図り、テロ等の未然防止等各種対策に万全を期する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際テロ等の未然防止等に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化等を図るものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	242	920	570	488	553			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		242	920	570	488	553			
	執行額		221	567	517					
	執行率(%)		91%	62%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	62%	91%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	外部委託費	322	302	事業内容の変遷に伴う増 「新型コロナウイルス対策関連要望額」210百万円						
	借上費	142	39							
	物品購入費	15	205							
	印刷製本費	1	1							
	その他	8	6							
	計	488	553							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止	我が国における国際テロの発生状況	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁警備局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	情報収集・分析の実施回数	活動実績	-	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	年間執行額/年度	単位当たりコスト	千円	221,318	567,396	516,652	488,423			
		計算式	執行額/年度	千円/1	221,318千円/1	567,396千円/1	516,652千円/1	488,423千円/1		

政策評価 政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 国の公安の維持								
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		主要警備対象勢力に係る犯罪(注1)の検挙件数 注1:オウム真理教に係る事件、極左暴力集団に係る事件及び右翼運動に伴う事件 ※実績値、目標値ともに暦年の集計数。 ※目標値は、過去5年分の実績値の平均としている。		実績値	件	206	125	112	-	-
				目標値	件	145	145	135	-	-
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員 ※実績値、目標値ともに暦年の集計数。 ※目標値は、過去5年分の実績値の平均としている。		実績値	人	251	181	133	-	-
				目標値	人	195	191	183	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図り、テロの未然防止等の取組を推進している。									
政策	5 国の公安の維持									
施策	2 災害への的確な対処									
測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	災害への対処に係る関係機関との合同訓練の実施回数 ※実績値については年間実績。		実績値	回	9	7	8	-	-	
			目標値	回	9	8	8	8	8	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	災害警備活動の実施状況	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。	2	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。						
				施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
災害への対処に係る関係機関との合同訓練の実施等により、対処能力の向上を図り、被害の最小化に向けた取組を推進している。										
政策	5 国の公安の維持									
施策	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処									
測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	国内外の関係機関との情報交換等の連携状況	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。	2	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。						
				施策の進捗状況(実績)						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に係る事案への取組状況	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。	2	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。						
				施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい国際テロ情勢に鑑み、テロ等の未然防止等の各種対策に万全を期すことは、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テロの未然防止等の各種対策に万全を期すことは、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テロの未然防止に万全を期すことは、必要かつ優先度の高い事業である。
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	結果として1者応札になっていた契約もあるが、複数者が応札できるような仕様を見直しや、更なる調達期間の確保等の取組を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察特有の業務であり、国の公安の維持に資するものであることから、全額国費が妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保し、コストを下げるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争の結果であり、妥当である。
事業 の有 効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報収集・分析機能の強化等を図り、国際テロの未然防止の各種対策に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集・分析業務に十分活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化等については、引き続き取組を推進していく必要がある。	
	改善の方向性	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努める。また、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初6-6	平成23年度	38	平成24年度	25	平成25年度	63
平成26年度	57	平成27年度	50	平成28年度	50	平成29年度	49
平成30年度	48						
平成31年度	警察庁 (0057)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

警察庁
517百万円

国際協議や個別協議等の委託等の経費を直接執行するほか、関係機関への予算配分

【指名競争契約(最低価格)等】

A. 民間会社
(190者)
502百万円

〔物品の購入等〕

【支出委任】

B. 内閣府
3百万円

〔物品の移設工事〕

【随意契約(その他)】

D. 民間会社
(2者)
3百万円

〔物品の移設工事〕

【予算配分】

C. 地方機関

九州管区警察局
2百万円

地方機関(14機関)
9百万円

〔物品の購入等〕

【随意契約(少額)】

E. 民間会社(60者)
2百万円

〔物品の購入等〕

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間会社A			B.内閣府		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	物品の購入	133	支出委任	物品の移設工事	3
	計		133	計		3
	C.九州管区警察局			D.民間会社C		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	物品の購入等	2	雑役務費	物品の移設工事	2
	計		2	計		2
	E.九州電力株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	0.3				
計		0.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社A	-	物品の購入	133	指名競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社日本ビジネス開発	8120001036965	写真・動画投稿システムサーバ装置 外2点	70	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	株式会社日本ビジネス開発	8120001036965	増設用ハードディスクドライブ	5	随意契約 (その他)	-	--	
4	富士通株式会社	1020001071491	サイバー攻撃・サイバー犯罪に係る情報提供業務	53	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	株式会社テロロジー	5010001023688	ダークウェブ等におけるテロ等関連情報収集・提供業務	50	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社テロロジー	5010001023688	ウイルス情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	潜水指揮官研修及び潜水技術訓練	18	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	サイバー攻撃への対処能力の強化に資する教養訓練業務の委託	14	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
9	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	大規模産業型制御システムへのサイバー攻撃対処訓練業務の委託	10	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
10	株式会社装備開発機構	2011101066274	防寒衣兼雨衣(上下)外1点	9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
11	株式会社プリンスホテル	5013301022046	令和元年度国際会議会場ほか借上業務等	9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	民間会社B	-	海外サイト情報提供サービス	9	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内閣府	2000012010019	物品の移設工事	3	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	2	その他	-	-	
2	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	その他	-	-	
3	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	その他	-	-	
4	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.8	その他	-	-	
5	九州管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.8	その他	-	-	
6	中部管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.8	その他	-	-	
7	警察大学校	8000012130001	予算配分	0.7	その他	-	-	
8	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	0.6	その他	-	-	
9	東北管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.5	その他	-	-	
10	中国四国管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社C	-	物品の移設工事	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	民間会社D	-	物品の移設工事	1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力株式会社	4290001007004	光熱水料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	テレビほか購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	西日本高速道路株式会社	3120001112341	高速道路通行料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	個人E	-	建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人F	-	土地及び建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	個人G	-	建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	個人H	-	土地借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人I	-	建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人J	-	建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人K	-	建物借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	